

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国づくり推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係
電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,750 千円 (前年度予算額：13,275 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,275	6,637	0	0	0	0	0	0	6,638
要求額	14,750	7,375	0	0	0	0	0	0	7,375
決定額	13,283	6,641	0	0	0	0	0	0	6,642

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 平成31年4月には新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族帯同や永住化が見込まれる中、日本語教育をはじめとする地域で生活するための受入れ体制の整備が急務である。
- 「生活者としての外国人」の日本語学習の機会は、ボランティアによって担われている地域の日本語教室により提供されているが、専門知識や教える人材の不足、年齢や学習背景が多様な外国人への対応に苦慮している現状がある。
- 県内の日本語教育の現状を把握し、日本語教育を希望する在住外国人に対し、日本語教育の機会を提供できる体制整備が必要。

(2) 事業内容

- 令和元年度に策定した日本語教育機会の提供体制整備に必要な実施計画に基づき、関係機関と連携しながら教育人材の育成・確保、モデル教室の設置等を行う。(文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」)

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	6,927	講師謝金
費用弁償	745	講師費用弁償
業務旅費	1,221	
消耗品費	361	
会議費	3	
印刷製本費	189	
通信運搬費	91	
翻訳料	320	
保険料	63	
委託費	3,707	企業向け日本語教室・やさしい日本語研修実施
使用料及び 賃借料	1,123	会場借上料
合計	14,750	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
・外国籍の方も活躍できる社会の確立

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。

<他県の状況>

文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実施県
神奈川県、静岡県、京都府、茨城県、群馬県、埼玉県、石川県、山梨県、
長野県、兵庫県、等30県（令和3年度）

(3) 後年度の財政負担

調査・検討結果を踏まえ、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和6年度末までに、在住外国人の日本語教育機会提供の体制が整備されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

令和元年度末の実施計画策定時に目標及び指標を設定するとしていたが、設置した目標が、「言語・文化の相互尊重を前提としながら、「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り、生活できるようになること。」であり、具体的な数値で測ることは困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成研修会を開催 ・カリキュラム・教材を作成 <p>令和3年度からのモデル教室にて、令和2年度に人材育成研修にて育成した人材や作成したカリキュラム・教材等を活用している。</p>
令和3年	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価) 3</p>	<p>在住外国人の国籍が多様化する中、行政情報の多言語化には限界があり、日本で安全・安心に暮らすためには一定程度の日本語能力を身に着けることが不可欠である。コロナ禍において、外国人が生活に必要な情報を得る重要性が高まった。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>令和2年度に育成した日本語教育の人材の活用や作成したカリキュラム等を使用した地域日本語教室を開催しており、一定の成果があった。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価) 1</p>	<p>日本語教師等の専門家を活用するとともに、教室での実践による人材育成等、効果的かつ効率的に日本語教育の体制整備を行う。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日本語教育人材の更なる確保</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業計画に基づき、人材の確保等、計画的に体制整備を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	